

(仮称) 複合施設等整備基本計画の構成 (案)

章の構成	
第1章 基本計画の目的、位置付け	
1	基本計画の目的
2	計画地の概要
3	これまでの検討経緯
4	基本計画の位置付け
第2章 複合施設整備の基本理念、基本方針	
1	コンセプト（基本理念）
2	基本方針
3	主要機能の役割
4	主要機能を複合化することによるメリット
5	主要機能の連携
第3章 主要機能の考え方、規模	
1	機能の考え方
2	全体に共通する考え方
3	連携機能
4	図書館
5	（仮称）未来館
6	市庁舎
7	その他機能
第4章 建築計画	
1	敷地条件
2	配置計画
3	建物構成
4	外構計画
5	防災計画
6	構造計画
7	環境計画
第5章 周辺整備の考え方	
1	計画地周辺の交通の現状
2	交通広場の考え方
3	厚木シティプラザの在り方
4	中町立体駐車場の在り方
5	中町大型バス発着場の在り方
6	本厚木駅前東口地下道の在り方
7	周辺道路の整備計画
8	本厚木駅との連携
第6章 事業計画	
1	複合施設の規模
2	概算事業費
3	整備手法
4	整備スケジュール（目標）
第7章 その他検討事項	
1	現本庁舎敷地の跡地利用
2	今後の検討課題

第 1 章 基本計画の目的、位置付け（案）

1 基本計画の目的

【基本計画の目的】

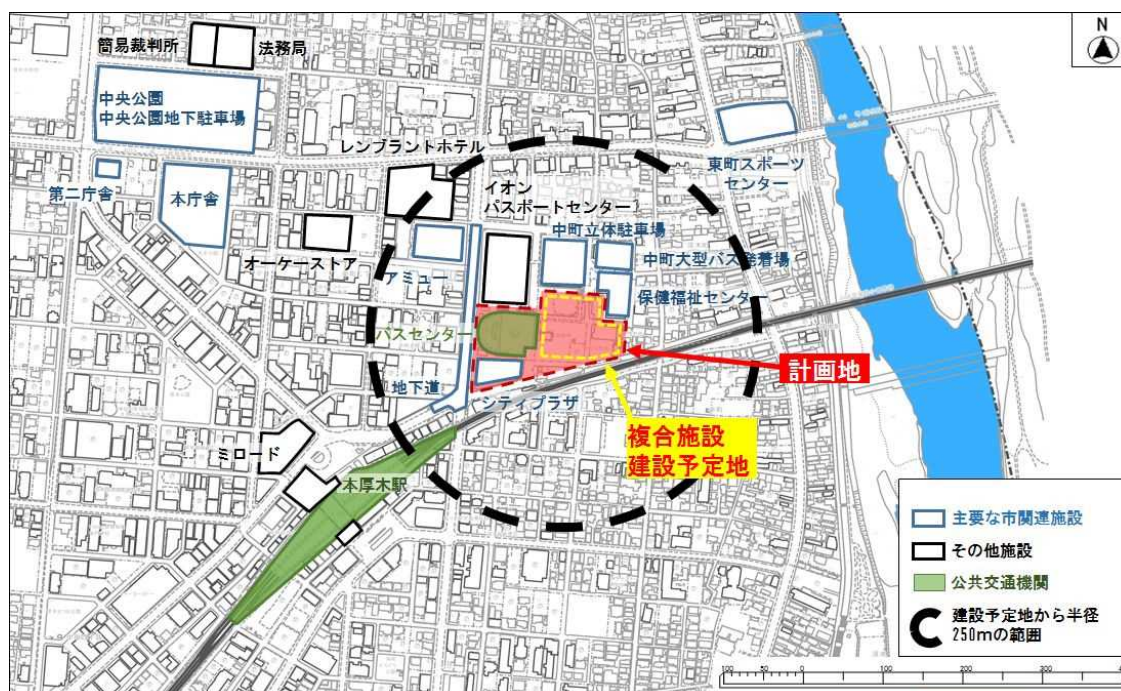
新たな中央図書館、（仮称）未来館※、市庁舎などからなる複合施設及びその周辺の整備に向けた基本的な考え方を整理し、今後の設計、建設に取り組む上での方針を定めるものです。

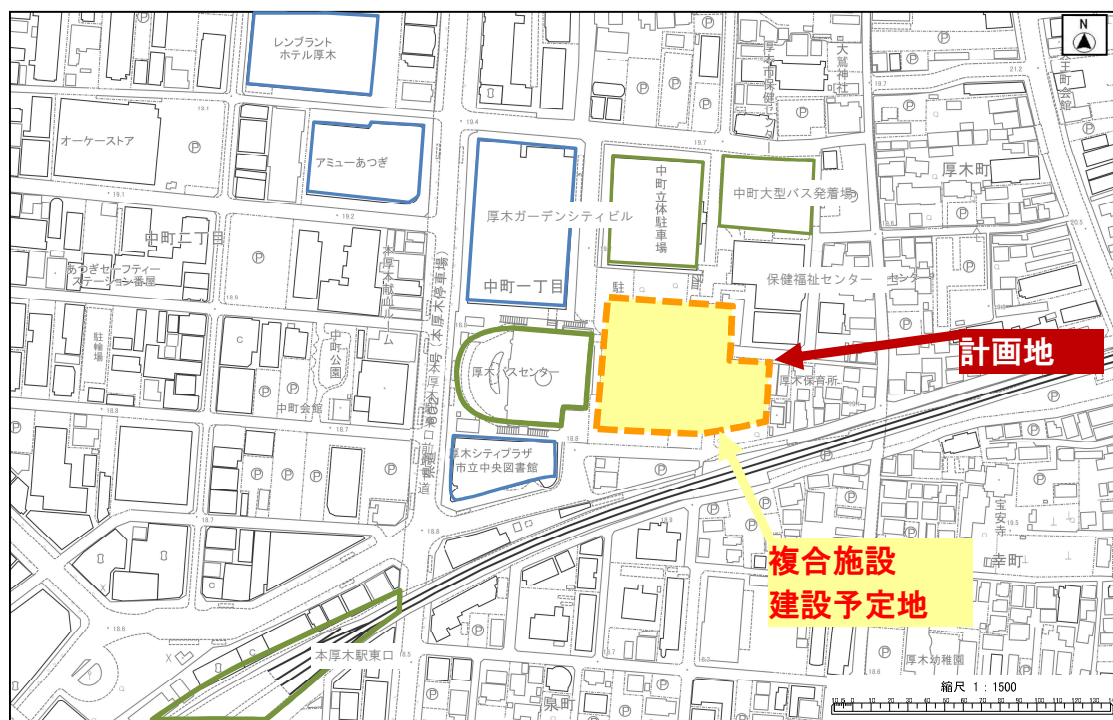
※ 現在の子ども科学館の機能を向上させ、子どもを中心に幅広い年齢層が気軽に立ち寄り、学びや体験機能が充実した施設として、これまで検討してきた（仮称）こども未来館は、対象者を子どもに限定することなく、幼児から大学生・一般まで幅広い世代を対象とした施設とすることから、本計画では、名称を（仮称）未来館とします。

2 計画地の概要

(1) 計画地

位置	神奈川県厚木市中町一丁目
敷地面積（計画区域）	約 1.5 ha
用途地域	商業地域
指定容積率・建ぺい率	400%・80%
その他	防火地域、都市再生緊急整備地域等





(2) 計画地及び周辺の都市機能

【計画地の周辺】

ア 交通関係機能

- (ア) 本厚木駅東口
- (イ) 厚木バスセンター
- (ウ) 中町立体駐車場
- (エ) 中町大型バス発着場
- (オ) 本厚木駅東口地下道

イ 建築物

- (ア) 厚木シティプラザ（中央図書館、子ども科学館、老人福祉センター寿荘ほか）
- (イ) 保健福祉センター
- (ウ) アミューあつぎ
- (エ) 厚木ガーデンシティビル（イオン厚木店ほか）
- (オ) レンブラントホテル厚木

3 これまでの検討経緯

(1) 中心市街地のまちづくりのテーマ

中心市街地の全体構想（平成 24(2012)年 8 月策定）
歩いて楽しいまち
子どもから高齢者までが、快適に利用できる利便性の高い都市機能を備え、子育て・教育環境の充実を図ります。 さらに、身近な相模川との共生、魅力ある店舗の効果的な配置、デザインされた街並み整備、文化芸術の取入れなどにより、まちの個性と景観を創出します。 これらのまちづくりによって、誰もが暮らしやすく、訪れてみたくなる「歩いて楽しいまち」を目指します。

(2) 中町第 2－2 地区周辺の整備コンセプト

中町第 2－2 地区周辺整備方針（平成 26(2014)年 12 月策定）
第 3 の場所づくり サードプレイス
サードプレイスとは、家「第 1 の場所」と職場・学校「第 2 の場所」との間にある「第 3 の場所」。多くの市民の皆様が気軽に立ち寄り、充実した時間を過ごすことができる居場所を創出します。

(3) 厚木市図書館基本構想（平成 29(2017)年 4 月策定）

基本理念：市民の学び、成長、楽しみに役立つ情報拠点

(4) （仮称）こども未来館基本構想（平成 29(2017)年 11 月策定）

基本理念：子どもたちの未来への力をみんなで育て、伸ばしていく、コミュニティプレイス※の創造 ※コミュニティプレイス：同じ共通点を持った人間が集まる場所
--

(5) 厚木市市庁舎整備基本構想（平成 30(2018)年 9 月策定）

基本理念：安心・安全を支え、様々な機能と融合した居心地の良い庁舎

4 基本計画の位置付け

(1) 関係法令

ア 図書館に関する関係法令

(7) 図書館法（昭和 25(1950) 年法律第 108 号）

第 1 条 この法律は、社会教育法 の精神に基き、図書館の設置及び運営に
関して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もつて国民の教育
と文化の発展に寄与することを目的とする。

第 10 条 公立図書館の設置に関する事項は、当該図書館を設置する地方
公共団体の条例で定めなければならない。

(4) 厚木市立図書館条例

第 1 条 図書館法第 10 条の規定に基づき、厚木市立図書館を設置する。

第 2 条 図書館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 厚木市立中央図書館

位置 厚木市中町 1 丁目 1 番 3 号

イ（仮称）未来館に関する関係法令

(7) 厚木市立子ども科学館条例

第 1 条 科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図り、創造性豊
かな青少年の育成に寄与するための施設として、厚木市立子ども科学
館（以下「科学館」という。）を設置する。

第 2 条 科学館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 厚木市子ども科学館

位置 厚木市中町 1 丁目 1 番 3 号

ウ 市庁舎に関する関係法令

(7) 地方自治法（昭和 22(1947) 年法律第 67 号）

（地方公共団体の事務所の設定又は変更）

第 4 条 地方公共団体は、その事務所の位置を定め又はこれを変更しよう
とするときは、条例でこれを定めなければならない。

2 前項の事務所の位置を定め又はこれを変更するに当たっては、住民の
利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等
について適当な考慮を払わなければならない。

3 第 1 項の条例を制定し又は改廃しようとするときは、当該地方公共団
体の議会において出席議員の 3 分の 2 以上の者の同意がなければなら
ない。

(4) 厚木市役所位置設定条例

地方自治法第 4 条第 1 項の規定に基き、厚木市役所を次の位置に定め
る。

厚木市中町 3 丁目 17 番 17 号

(2) 基本計画の位置付け

複合施設等の整備に向けた基本的な考え方を定める上で、次の上位計画や関連する計画の内容を踏まえた計画とする必要があります。



(3) 上位計画

略

(4) 関連計画

略

第2章 複合施設整備の基本理念、基本方針（案）

1 コンセプト（基本理念）

複合施設整備のコンセプト（基本理念）
いきいきと生きる日々、すてきな時間を過ごすために 「いい日々、いい時間」

2 基本方針

- (1) 誰にでも開かれ、共通のサービスを提供する複合施設
- (2) あらゆる世代の皆様にとっての居場所や気付きの場となる複合施設
- (3) 絶え間ない交流、活動が生まれる複合施設
- (4) 複合化によるメリットをいかし、持続力あるにぎわいを創出する複合施設
- (5) 将来変化に柔軟に対応できる複合施設

3 主要機能の役割

- (1) 図書館の役割 — “気付き”、“知る”、“表現する” 活動拠点
- (2) （仮称）未来館の役割 — “ワンダー（驚き）” に出会える活動拠点
- (3) 市庁舎の役割 — 地域の自治や福祉の推進拠点

4 主要機能を複合化することによるメリット

- (1) 市民の皆様の利便性の向上、利用者の相互交流の促進
- (2) 異なる施設の協働・連携による新たなにぎわいの創出
- (3) 重複する共用機能等の集約化による建設費用、維持管理費用の圧縮
- (4) 複合化前の既存敷地の有効活用
- (5) コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進

5 主要機能の連携

図書館、（仮称）未来館、市庁舎を個別に整備するのではなく、複合化することによるメリットを生かすため、それぞれの機能が互いに関係し合い、連携による相乗効果を生み出していく仕組みを検討する必要があります。

複合施設は、様々な世代の皆様が様々な目的をもって訪れることから、来館者をワンストップで受け止めるとともに、各機能を円滑に連携させるため、複合施設の総合的な相談案内、情報発信、情報収集を統括する機能として、「（仮）リレーションズセンター」を設置します。

(1) （仮）リレーションズセンターの役割

- ア 総合案内機能
- イ 相談対応、ニーズ把握機能
- ウ 情報発信機能
- エ 管理運営機能

(2) 連携により得られる効果

ア 集約化と高度化

図書館・（仮称）未来館・市庁舎をそれぞれ別々に整備した場合に必要な機能（例：通路、トイレ、授乳室など）を集約化し、省スペース化を図ることができます。

イ 新サービスの創出

図書館・（仮称）未来館・市庁舎の枠組みを超え、関連性の高いコンテンツを近接配置し、相乗効果が生まれる場を整備することで、新たなサービスの創出を図ることができます。

ウ 市民協働の推進

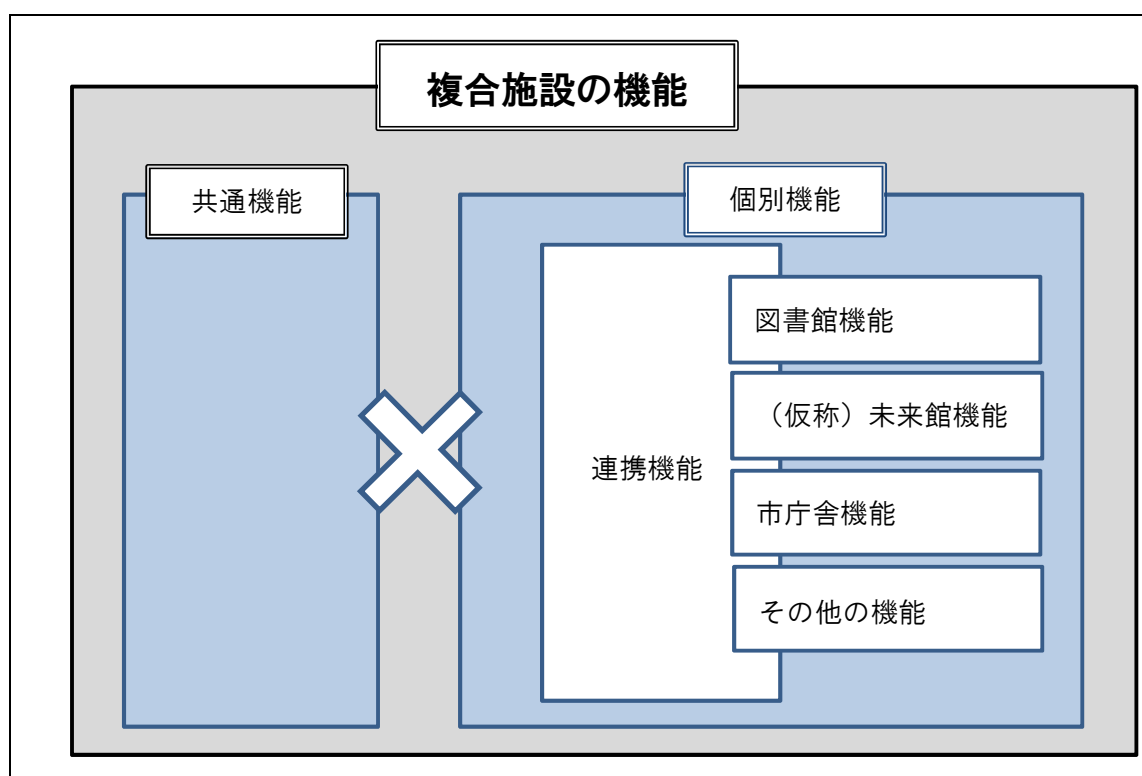
図書館・（仮称）未来館・市庁舎の案内機能や相談機能、事務機能を集約化するとともに、得られる情報を共有化することによって、各施設の利用者や職員相互による協働のまちづくりの推進を図ることができます。

第3章 主要機能の考え方（案）

1 機能の考え方

複合施設の機能は、施設全体に共通する機能の考え方（以下「共通機能」という。）と各施設の機能（以下「個別機能」という。）に分けて考えるものとします。

さらに、個別機能については、図書館、（仮称）未来館、市庁舎を始めとする主要施設の機能を考えるだけでなく、各主要施設の連携を促進させるための連携機能に分けて考えるものとします。



2 全体に共通する考え方

(1) ユニバーサルデザイン

全ての人にとって共通して安全で使いやすいユニバーサルデザインの積極的な導入を目指します。

(2) 施設管理、セキュリティ対策

複合施設へ来館する市民の皆様や職員の安全管理、情報管理に配慮した施設運営、セキュリティ機能の積極的な導入を目指します。

(3) 情報通信技術の活用

市民の皆様の利便性の向上や行政サービスの効率化を進めるため、情報通信技術の積極的な活用を目指します。

(4) 施設の維持管理・運営

市庁舎に加えて市消防本部や国県施設も一体整備された場合、それらの庁舎機能は市民施設ではないことから、複合施設全体の維持管理・運営を指定管理者制度の導入や委託化等を進めることは、現実的ではありません。こうしたことから、複合施設の維持管理・運営は、維持管理と運営に分けて考えるものとします。

ア 維持管理

施設の点検・運転・維持・補修等を行うことにより、施設を正常に保つこと。

イ 運営

施設の機能をいかし、業務を遂行すること。

ウ 維持管理に関する考え方

複合施設全体の維持管理については、施設全体に係わる清掃、警備、機械設備の保守等の業務を一括した包括施設管理委託を始めとする民間事業者への委託を検討します。

(ア) メリット

業務の簡素化、人件費の削減、事業費の抑制など

(イ) 課題

再委託先と受託者の業務の契約内容の明確化、市内企業の受注機会の確保

エ 運営に関する考え方

複合施設の運営については、「厚木市委託化等導入に関するガイドライン」に基づき、市民サービスの向上、効率的な業務の遂行、人的資源の最適化等の効果を見極めた上で、機能別に指定管理者制度の導入や業務委託の推進を検討する必要があります。

図書館及び（仮称）未来館については、一体的な運営により提供が可能となる新たなサービスを考慮し、当該サービスの提供を可能にする民間活力の活用を含めた運営方法を検討します。

3 連携機能

複合施設は、図書館、（仮称）未来館、市庁舎が互いに関係し合い、連携による相乗効果を生み出していくための機能を備えた施設とします。

機 能	計画規模㎡
(1) 案内・相談	
ア 総合案内、（仮）リレーションズセンター	
イ 図書館・（仮称）未来館の案内	
ウ 相談室、サポートコーナー ほか	
(2) 展示・交流	
ア エントランスエリア	
イ 待合スペース	
ウ ホール、イベント・交流スペース	
エ 飲食や休憩できる座席スペース、カフェ、ショップ	
オ 有料予約席エリア ほか	
(3) その他	
ア 授乳室、親子トイレ、ベビーカー置き場などの子育て関連諸室	
イ 救護室	
ウ 金融機関 ほか	
計	

(1) 案内・相談

ア 総合案内、(仮)リレーションズセンター

イベントやトピックスや、新サービスなどの掲示や各施設の総合案内をします。また、複合施設全館の公共的情報の収集、発信などの統括的な管理を行います。

イ 図書館・(仮称)未来館の案内

図書館・(仮称)未来館に関する案内、本や知識、情報、展示に関する質問や相談、どのように調べたらいいかわからないというような問い合わせなどに対応します。

ウ 相談室、サポートコーナー

図書館、(仮称)未来館、市庁舎へ訪れる子ども、高齢者、障がい者、外国人などの様々な来館者の各種相談に応じるとともに、相談者に必要な支援を提供します。

(2) 展示・交流

ア エントランスエリア

様々な目的を持って来館する施設利用者に対して、ギャラリー、ショーケース、新着情報の紹介、市制年表、市の地勢などを展示します。

イ 待合スペース

図書館、(仮称)未来館、市庁舎など、複合施設を利用する来館者の待合場所や図書の閲覧スペースとしても利用できる場所を設置します。

ウ ホール、イベント・交流スペース

地域をより良くするための市民活動、交流イベント、対話など、多目的に利用することができるオープンスペースやホールの設置を検討します。

エ 飲食や休憩できる座席スペース、カフェ、ショップ

滞在できる公共施設として、お弁当が食べられる場所やカフェ、ショップを設置します。

オ 有料予約席エリア

落ち着いて利用することができる個人の有料席を設置します。

(3) その他

ア 授乳室、親子トイレ、ベビーカー置き場などの子育て関連諸室

授乳室、親子トイレ、ベビーカー置き場、赤ちゃんの駅ベビリア、休憩スペースなどの子育て関連諸室を設置します。

イ 救護室

緊急の病気やけがをした来館者を助けるための部屋を設置します。

4 図書館

(1) 現在の中央図書館の現状

設置場所	厚木市中町一丁目1番3号 厚木シティプラザ 地下1階～4階
竣工年月	昭和59(1984)年10月(築34年)
延べ床面積	(専用部分) 4,738.91 m ²
年間開館日数	340日(平成29(2017)年度実績)
貸出者数	276,099人/年(平成29(2017)年度実績) 平日来館者数 約1,680人/日(平成30(2018)年度調査) 休日来館者数 約2,030人/日(平成30(2018)年度調査)
開館時間	9:00～19:00
閲覧席数	121席
蔵書冊数(開架冊数)	約635,000冊(約237,000冊)
職員数	市職員 11人 委託登録人数 41人(概ね24人程度/日が従事)

(2) 課題(図書館基本構想から引用)

- ア 老朽化
- イ 狭あい化(蔵書スペース、閲覧スペース、学習席等の不足)
- ウ バリアフリーへの対応、ユニバーサルデザインの導入
- エ ICT設備の拡充
- オ 開館日や開館時間の拡大

(3) 図書館の目指す姿(図書館基本構想から引用)

ア 基本理念

市民の学び、成長、楽しみに役立つ情報拠点

イ 基本方針

- (ア) 自主的な学習を支える図書館
- (イ) 様々な課題の解決に役立つ図書館
- (ウ) 文化的で豊かな生活を支える図書館
- (エ) 家庭教育や学校教育を支援する図書館
- (オ) 郷土に関する情報を広く発信する図書館
- (カ) 新たな発見や交流のある図書館

(4) 図書館機能及び規模

機 能	現況㎡	計画規模㎡
ア エントランスエリア (7) 貸出及び予約資料受取コーナー ほか	52	
イ 開架・閲覧エリア（大人向け） (7) 一般書（17 万冊程度） (イ) 雑誌架（270 タイトル程度） (ウ) C D 架（3 万点程度） (エ) 別置（2.3 万冊程度） (オ) 静かな部屋（30 席×2 程度） (カ) 様々な種類の閲覧席 (キ) 録音・対面朗読室 ほか	2,692	
ウ 開架・閲覧エリア（子ども・10 代向け） (7) 児童書（3 万冊程度） (イ) こどもにわ (ウ) ティーンズスタジオ ほか	582	
エ 書庫・倉庫エリア (7) 閉架書庫（電動集密 40 万冊程度） (イ) セミ閉架（5,000 冊程度） (ウ) 一時書架（10,000 冊程度）等 (エ) 倉庫 (オ) B M※書庫（20,000 冊程度） (カ) B M作業室 ほか	569	
オ その他 (7) 返却ポスト/返却口/返却本架 (イ) サポーター及びボランティアルーム ほか		
計	4,142	

※ 自動車に本を積み込んで各地を巡回し、サービスをする移動図書館のこと。

ア エントランスエリア

- (ア) 貸出及び予約資料受取コーナー

自動貸出機が置かれ、利用者自身で貸出処理を行うことができる場所を設置します。

イ 開架・閲覧エリア（大人向け）

- (ア) 一般書（17 万冊程度）

一般書の開架・閲覧エリア。どのような本があるのか分かりやすく見せるため、見本の例示やサイン表示、情報端末などによって案内ナビを設置することも検討します。

- (イ) 雑誌架（270 タイトル程度）

各種雑誌の開架・閲覧エリア。所蔵している雑誌が一覧でき、直近のバックナンバーも探しやすい書架を目指します。

- (ウ) CD 架（3 万点程度）

CD の開架・閲覧エリア。

- (エ) 別置（2.3 万冊程度）

より身近に感じることができるよう、書店の並べ方に近い形でテーマ毎に本を集めて置くための書架。

- (オ) 静かな部屋（30 席×2 程度）

仕切られた静かに本を読める専用室。

- (カ) 様々な種類の閲覧席

様々な種類の席、イスを点在させ、好みや気分で選ぶことができる開放度が異なる居場所を設置します。

- (キ) 録音・対面朗読室

目の不自由な方のための資料の読み上げや録音を行う場所の設置を検討します。

ウ 開架・閲覧エリア（子ども・ティーン）

- (ア) 児童書（3 万冊程度）

児童用の低書架。

- (イ) こどもにわ

にぎやかなおはなし会も開催できるよう、幼児から児童まで、親子での読み聞かせや子どもたちが自由に使えるコーナーの設置を検討します。

- (ウ) ティーンズスタジオ

100 席程度の 10 代優先のスペースの設置を検討します。

エ 書庫・倉庫エリア

- (ア) 閉架書庫（電動集密 40 万冊程度）

バックヤードにある閉架書庫。

- (イ) セミ閉架（5,000 冊程度）

ボランティアや学校の先生が利用できるバックヤードの資料書庫の設置を検討します。

- (ウ) 一時書架（10,000 冊程度）等

図書館・（仮称）未来館オフィス内に設置を検討します。

- (エ) 倉庫

備品、消耗品などを収納する倉庫。

- (オ) BM書庫（20,000冊程度）
移動図書館車用の閉架書庫。

- (カ) BM作業室
移動図書館車用の作業室。

オ その他

- (ア) 返却ポスト/返却口/返却本架
- (イ) サポーター及びボランティアルーム

(5) 運営体制

ア 開館時間帯、休館日計画

- (ア) 開館時間帯
 - a 月曜～土曜 午前9時から午後9時まで
 - b 日曜・休日 午前9時から午後7時まで
- (イ) 休館日
月1回。元旦。蔵書点検や設備点検などによる特別休館日。

イ 運営体制

- (ア) 運営体制イメージ
- (イ) イベント・活動空間の管理方法
- (ウ) ボランティア、サポーターについて

(6) 情報システム計画

- ア 図書館システム
- イ スタッフ業務環境

(7) 家具備品計画

- ア 書架
- イ 什器その他
- ウ 備品

5 (仮称) 未来館

(1) 子ども科学館の現状

設置場所	厚木市中町一丁目1番3号 厚木シティプラザ 6階(サイエンスホールのみ)、7階
竣工年月	昭和59(1984)年10月(築34年)
延べ床面積	(専用部分) 872.7 m ² ※青少年課事務室、会議室等を含まない数値
年間開館日数	359日(平成29(2017)年度実績)
利用者数	120,099人/年(平成29(2017)年度実績) 平日来館者数 約110人/日(平成30(2018)年度調査) 休日来館者数 約280人/日(平成30(2018)年度調査)
開館時間	9:00~22:00
職員数	市職員 2人 臨時職員人数 22人(概ね2人程度/日が従事)

(2) 課題((仮称) こども未来館基本構想から引用)

- ア 狭あい化(展示ホールや機材・展示物の収納スペース等の不足)
- イ 駐車場がなく、団体利用の受け入れが困難
- ウ 専門スタッフやボランティアの不足
- エ 近隣公共施設との連携
- オ 青少年が集える場所の不足

(3) (仮称) こども未来館の目指す姿((仮称) こども未来館基本構想から引用)

ア 基本理念

子どもたちの未来へのチカラをみんなで育て、伸ばしていく、コミュニティ
プレイス※の創造

※コミュニティプレイス：同じ共通点を持った人間が集まる場所

イ 整備におけるポイント

(ア) 活動づくり

子どもたちの自発的な学びと好奇心を育む施設

(イ) 魅力づくり

厚木市が持つ自然や地域力、産学官とのネットワークをいかした施設

(ウ) 環境づくり

多様な人々が気軽に過ごせ、日常利用できる公園のような魅力を持った施設

(4) 未来館機能及び規模

機 能	現況㎡	計画規模㎡
ア 屋上 (ア) 天体観測ドーム (イ) 屋上備品倉庫 ほか		
イ 屋外		
ウ フィールドプレイコーナー (ア) ワンダーアスレチック (イ) プラネタリウム ほか	172	
エ くらしエクスぺリエンスコーナー (ア) 生きるために学ぶ科学展示 (イ) ワンダーボックス (ウ) サイエンスショーコーナー (エ) エクスぺリエンスラボ (オ) 特別展示 ほか	562	
オ ワンダーコミュニケーションコーナー (ア) ワンダーライブラリー（図書館別置 と兼ねる想定） ほか		
カ 実験の場 (ア) 第1実験室（比較的簡単な工作・実験を行うスペース） (イ) 第2実験室（やや高度な工作・実験を行うスペース） (ウ) 科学準備室 ほか	31	
キ 活動の場 (ア) 各種関係団体の活動スペース ほか		
ク 創造の場 (ア) 工房（研修スペース） ほか	63	
ケ 交流の場 (ア) 学びの情報発信スペース、成果発表 ギャラリー機能、ボランティア活動 スペース ほか		
コ 子ども科学館事務室	44	連携機能へ移行
計	872	

ア 屋上

(ア) 天体観測ドーム

メイン望遠鏡、制御室、収納庫からなる天体観測ドームの設置を検討します。

(イ) 屋上備品倉庫

イベント開催時に屋上で利用する移動式望遠鏡を数台収納する倉庫の設置を検討します。

イ 屋外

屋外で太陽光や水、土を用いた科学実験を実施する際に使用する場所の設置を検討します。

ウ フィールドプレイコーナー

(ア) ワンダーアスレチック

厚木の自然やくらし環境等の魅力が凝縮したフィールドアスレチックやボルダリングの設置を検討します。天井高や入場待ちスペースの設置も併せて検討します。

(イ) プラネタリウム

天文に関する投影を始め、厚木の自然や科学に関する様々な投影を行うプラネタリウムの設置を検討します。また、コンサートや演劇など、多目的な貸しスペースとして活用する方法や、防音対策、天井高、料金設定、入場待ちスペース、楽屋控室、実験機材置き場などの設置も併せて検討します。

エ くらしエクスペリエンスコーナー

(ア) 生きるために学ぶ科学展示

時事ネタや一般的に興味・関心の高いテーマを取り上げた展示コーナーの設置を検討します。更新しやすい展示づくりや、参加体験性の高い展示とします。

(イ) ワンダーボックス

科学に関連した内容のキットやボードゲームを体験できるスペースの設置を検討します。

(ウ) サイエンスショーコーナー

ワゴン等のキットを持ち込み、観覧スタイルのサイエンスショーを行う場所の設置を検討します。豊富なイベントが開催できるよう、必要な天井高や防火対策、給排水設備等についても併せて検討します。

(エ) エクスペリエンスラボ

水、風、光、発電、力学、音など、様々なジャンルの科学遊びができる実験用スペースの設置を検討します。可動式間仕切りや防火対策、給排水設備等についても併せて検討します。

オ ワンダーコミュニケーションコーナー

(ア) ワンダーライブラリー（図書館別置と兼ねる想定）

展示に係る書籍が並んでいるスペースの設置を検討します。

カ 実験の場

(ア) 第1実験室（比較的簡単な工作・実験を行うスペース）

比較的簡単な工作・実験を行うスペースの設置を検討します。

(イ) 第2実験室(やや高度な工作・実験を行うスペース)

やや高度な工作・実験を行うスペースの設置を検討します。給排水設備や換気設備についても併せて検討します。

(ウ) 科学準備室(第1・2実験室と隣接)

第1・2実験室と隣接して科学実験室で使う実験機材や材料を準備する場所の設置を検討します。

キ 活動の場

(ア) 各種関係団体の活動スペース

各種関係団体や青少年が自由に活動することができるスペースの設置を検討します。利用者が思い通りの活動ができ、自由な交流が生まれやすいオープンな空間としつつ、一部に個別の打ち合わせが可能な個室空間の設置も検討します。

ク 創造の場

(ア) 工房(研修スペース)

調べ学習で得た機能や講座体験によって学んだことを共有するスペースの設置を検討します。防音対策や粉じん対策についても併せて検討します。

ケ 交流の場

(ア) 学びの情報発信スペース、成果発表ギャラリー機能、ボランティア活動スペース

ボランティアや企業等、未来館の協力者の作業スペースや講師用の控室、様々な人が利用しやすいオープンスペースなどの設置を検討します。

(5) 運営体制

ア 開館時間帯、休館日計画

(ア) 開館時間帯

(イ) 休館日

イ 運営体制

(ア) 未来館の運営組織(案)

(イ) 職員の体制

(ウ) サポーター体制

(エ) 会員登録

(オ) 入館待ち対策・予約方法

(カ) 利用料

6 市庁舎

(1) 市庁舎の現状

本庁舎	設置場所	厚木市中町三丁目 17 番 17 号
	竣工年月	昭和 46(1971)年 1 月 (築 48 年)
	延べ床面積	(専用部分) 約 5,710 m ² (共用含む) 9,016 m ²
第二庁舎	設置場所	厚木市中町三丁目 16 番 1 号
	竣工年月	平成 4(1992)年 10 月 (築 26 年)
	延べ床面積	(専用部分) 約 7,510 m ² (共用含む) 11,821.57 m ²
開庁日数		約 295 日 (土曜開庁を含む。)
本庁舎及び第二庁舎の 来庁者数		平日 約 8,000 人/日 土曜 約 340 人/日

(2) 市庁舎の課題（新庁舎整備基本構想から引用）

- ア 老朽化
- イ 狭あい化（待合スペースや会議室等の不足）
- ウ 分散化
- エ 災害対応力の強化
- オ バリアフリーへの対応、ユニバーサルデザインの導入

(3) 新庁舎の目指す姿（新庁舎整備基本構想から引用）

ア 基本理念

安心・安全を支え、様々な機能と融合した居心地の良い庁舎

イ 基本方針

- (ア) 安心・安全を支える拠点としての庁舎
- (イ) 市民サービスの向上、事務作業の効率化を果たす庁舎
- (ウ) 市民の皆様に親しまれる庁舎
- (エ) 人と環境に優しい庁舎
- (オ) 将来の変化に柔軟に対応できる庁舎
- (カ) 持続力あるまちのにぎわいをけん引する庁舎

(4) 市庁舎機能及び規模

機 能	現況m ²	計画規模m ²
ア 窓口機能	11,675	
イ 事務機能		
ウ 議会機能	987	
エ 災害対応機能	1,144	
オ その他諸室（シャワー室、印刷室、記者クラブ室等）		
計	13,806	

ア 窓口機能（例：行政手続窓口など）

- (ア) 市民の皆様の利用が多い申請や届出、相談窓口を集約し、便利で分かりやすい窓口機能を目指します。
- (イ) フロアの上下をスムーズにさせる動線の設置や保健福祉センターとの接続などを検討し、業務の連携性と来庁者の利便性を重視した窓口機能を目指します。
- (ウ) 来庁者の利便性に考慮し、低層階に集約します。
- (エ) 窓口カウンターや記載台は、車椅子利用者への配慮や圧迫感を軽減するため、ローカウンターの併設を検討します。
- (オ) 庁舎の待合場所の活用により、スペースの効率化を検討します。

イ 事務機能（例：執務室、会議室、書庫・倉庫 など）

- (ア) 効率よく整理された執務環境の下、必要な情報や的確なサービスを提供できる事務機能を目指します。
- (イ) 組織や業務体制の変化、将来の情報通信技術の進展等による執務レイアウトの変更に対応できるよう執務室を目指します。
- (ウ) 会議室は、実態に基づいて会議室数・規模を決定することで利用効率、面積効率を考慮した会議室とします。
- (エ) 書庫・倉庫は、必要最低限の規模とし、スペースの効率化を目指します。

ウ 議会機能（例：議場、委員会室、正副議長室、議会事務局事務室 など）

- (ア) 議場
 - a 議場は、品位と格式を備えた重厚感のある室内となるよう配慮し、多目的利用の可能性についても検討します。
 - b 傍聴席は、十分な座席数を確保するとともに、車椅子利用者や乳幼児連れの方に配慮した傍聴席とします。また、付属施設として傍聴席ロビーの設置も検討します。
 - c 記者席は、議員側・理事者側双方から撮影が行える配置を検討します。
- (イ) 委員会室
 - a 全員協議会等を開催する委員会室は、全議員及び理事者が一堂に会する場所であることから、十分なスペースを確保できるよう検討します。
 - b 委員会室等の傍聴席は、十分な座席数を持ったスペースの確保を目指します。
- (ウ) 正副議長室
 - a 正副議長室を確保するとともに、機能性を重視したつくりを目指します。
- (エ) 会派控室
 - a 会派控室は、会派数及び会派の人数変更に応じて柔軟に変更できる構造を目指します。
- (オ) 議員応接室
 - a 市民の皆様との面会や相談、職員との打合せ等に対応するための議員応接室の設置を検討します。
- (カ) 議会図書室
 - a 議会図書室は、中央図書館との連携を密に図ることにより、機能的な図書の配架と閲覧スペースを設けたコンパクトなつくりを目指します。

(キ) 議会事務局事務室

- a 議会事務局は、議会フロアのエントランスに配置し、視認性に優れた空間配置とします。また、公共空間と執務空間を明確にするとともに、職員が機能的に執務に専念できるスペースの確保を目指します。

エ 災害対応機能（災害対策本部、非常用電源設備、備蓄倉庫 など）

- (7) 災害時に市民の皆様の生命と財産を守る中枢拠点として確かな業務継続能力を備えた災害対応機能を目指します。
- (イ) 災害対策本部会議室は、災害時以外にも有効活用が可能となる会議室とします。
- (ウ) 72 時間以上供給可能な自家発電設備を設置し、停電・災害時の電源を確保します。
- (エ) 業務継続能力を確保するために必要な備蓄倉庫の設置を検討します。
- (オ) 業務継続能力を確保するために必要な飲料水や雑用水の水源となる貯水槽の設置を検討します。

オ その他諸室（シャワー室、印刷室、記者クラブ室等）

他都市の庁舎が設置している休養室、更衣室、シャワー室、印刷室、放送室、記者クラブ室、特別職専用関係諸室などの設置を検討します。

(2) 配置部署の構成

市庁舎の配置部署の構成は、市民の皆様の利便性や業務の効率性を考慮し、関連性が高い部署を近接に配置します。

ア 近接配置を検討する部の組み合わせ

- (7) 市民健康部 - 財務部
- (イ) 市民健康部 - 福祉部
- (ウ) 市民健康部 - こども未来部
- (エ) 環境農政部 - 都市整備部
- (オ) 環境農政部 - 農業委員会事務局
- (カ) 道路部 - まちづくり計画部

7 その他機能

(1) 消防本部との一体整備

消防本部（消防総務課、警防課、指令課、予防課及び救急救命課）は、市庁舎と同様、老朽化や狭あい化といった課題を抱えており、移転を含めて早期の建て替えを検討する必要があります。

災害時は、市庁舎の災害対策本部と連携を図りながら、消防・防災の指令拠点としての機能を有することから、市庁舎の災害対応力の強化及び消防・防災の総合力を強化するため、複合施設に消防本部を併せて整備するものとします。

なお、消防署本署は、複合施設と一体整備はせず、消防署本署のみで建て替えを検討するものとします。その際の候補地については、現本庁舎敷地の一部を始め、中心市街地内の市有地を優先的な候補地として検討するものとし、消防署本署が移転した場合の現在の消防本部敷地は、売却を検討するものとし、

ア 消防本部及び消防署本署の建物概況

所在地	寿町3丁目4番10号
竣工年月	昭和47(1972)年7月
構造種別	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階、地下1階 訓練塔3階
敷地面積	2,249 m ²
建築面積	794 m ²
延べ床面積	2,071 m ²
消防本部の専用面積	715 m ²
容積率	92.1%
用途地域 (法定建ぺい率/法定容積率)	第一種住居地域 (60%/200%)

イ 消防庁舎の課題

- (ア) 老朽化
- (イ) 狭あい化
- (ウ) 災害対策本部との連携強化

ウ 消防本部の計画規模

専用面積	
------	--

エ 消防本部と市庁舎を一体整備することによる効果

- (ア) 災害時の中枢拠点である災害対策本部との速やかな情報共有が可能となります。
- (イ) 災害対応に最も重要となる的確な初動体制を確保することができます。

(2) 国県等施設やその他業務施設との一体整備

本厚木駅周辺の国県等施設は、老朽化や狭あい化といった課題を抱えている施設が多く存在します。複合施設は、公共交通機関や市庁舎以外の行政機関との連携性をできる限り高めるため、これらの国県等施設やその他業務施設の一部との一体整備を引き続き検討します。なお、一体整備の対象となる施設によっては、土地建物の所有意向が異なることも考えられることから、区分所有だけでなく、テナント入居についても対応できるよう検討します。



	種別	施設名	所在地	築年数	延べ床面積 (㎡)
1	県	厚木合同庁舎 (厚木保健福祉事務所別館) (厚木児童相談所)	水引 2-3-1	52 50 46	7,548 1,398 1,447
2	県	厚木警察署	水引 1-11-10	0	5,437
3	県	厚木南合同庁舎	田村町 2-28	45	7,143
4	県	パスポートセンター県央支所	中町 1-5-10	37	398
5	国	厚木税務署	水引 1-10-7	46	2,435
6	国※	厚木年金事務所	栄町 1-10-3	32	963
7	国	ハローワーク厚木 (厚木公共職業安定所)	寿町 3-7-10	42	862
8	国	厚木労働基準監督署	中町 3-2-6	29	468
9	国	厚木簡易裁判所	寿町 3-5-3	25	619
10	国	横浜国道事務所厚木出張所	恩名 1-6-50	—	—
11	国	厚木法務総合庁舎 (法務局)	寿町 3-5-1	24	2,319

※ 厚木年金事務所については国施設に準ずる施設として掲載

第 4 章 建築計画（案）

1 敷地条件

(1) 計画地の概況

計画地の敷地条件は次のとおりです。

所在地		厚木中町 1 丁目 2 番地
敷地面積		
地域地区等		商業地域、防火地域、 都市再生緊急整備地域、駐車場整備地区
指定建ぺい率		80%
指定容積率		400%
日影規制		なし
前面道路		北側：市道 A-358 号線 東側：市道 A-7 号線 南側：都市計画道路中町北停車場線 西側：都市計画道路中町北停車場線
インフラ	上水道	・ 敷地中央を口径 300 mmの上水管が東西に横断 ・ 保健福祉センターへ供給するための上水管が敷地内を横断
	下水道	・ 保健福祉センターから排水するための下水管が敷地内を横断
	ガス	・ ガバナ（整圧器）が厚木シティプラザ（建物ガバナ）、厚木ガーデンシティビル（建物＋地域ガバナ）、保健福祉センター（地域ガバナ）に設置
	電気	・ 特別高圧ケーブル及び普通高圧ケーブルが敷地内を南北に横断
	通信	・ 通信関係のケーブルは埋設されていません

(2) 敷地設定にあたって検討課題

- ア 周辺道路との関連
- イ 周辺施設との関連
- ウ その他

2 配置計画

(1) 敷地利用の考え方

計画地における敷地面積、延床面積、建築面積は、次のとおりとしますが、今後の検討状況により変動する可能性があります。

また、「厚木市住みよいまちづくり条例」における開発規模に応じ、公園等の整備の要否についても検討する必要があります。

敷地面積	
建築可能面積	
延床面積	
建築面積	

(2) 施設配置の考え方

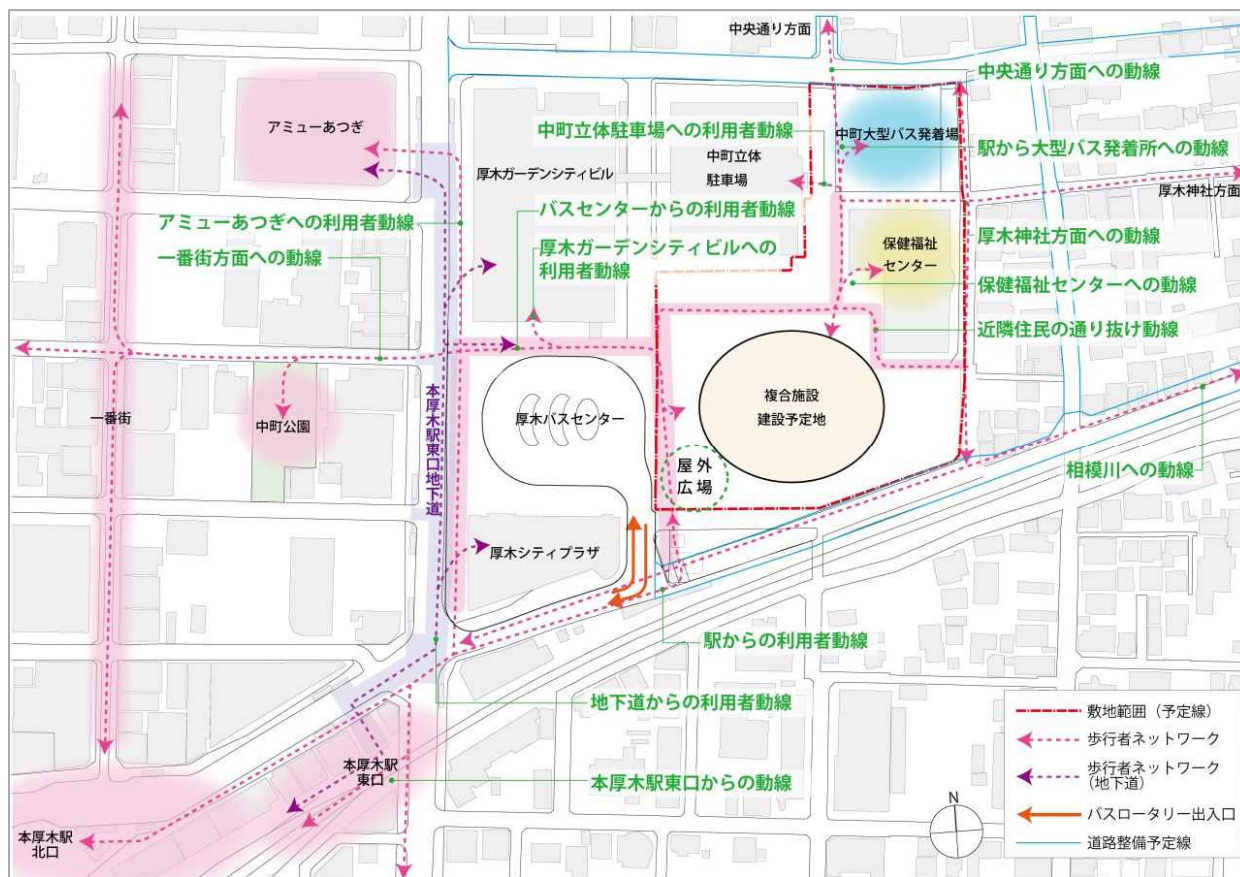
本市行政の中核を担う市庁舎を含む複合施設は、本厚木駅や厚木バスセンターが近接する利点を生かし、歩行環境の充実を始め、市内外から訪れる利用者にとって訪れやすく、利用しやすい施設配置とします。

ア 歩行者の溜まり空間の確保

イ 安全で快適な歩行者動線の確保

ウ 保健福祉センターを始めとする周辺施設へのアクセス性の確保

エ 既設の地下道からのアクセス性の確保



3 建物構成

(1) 建物構成の基本的考え方

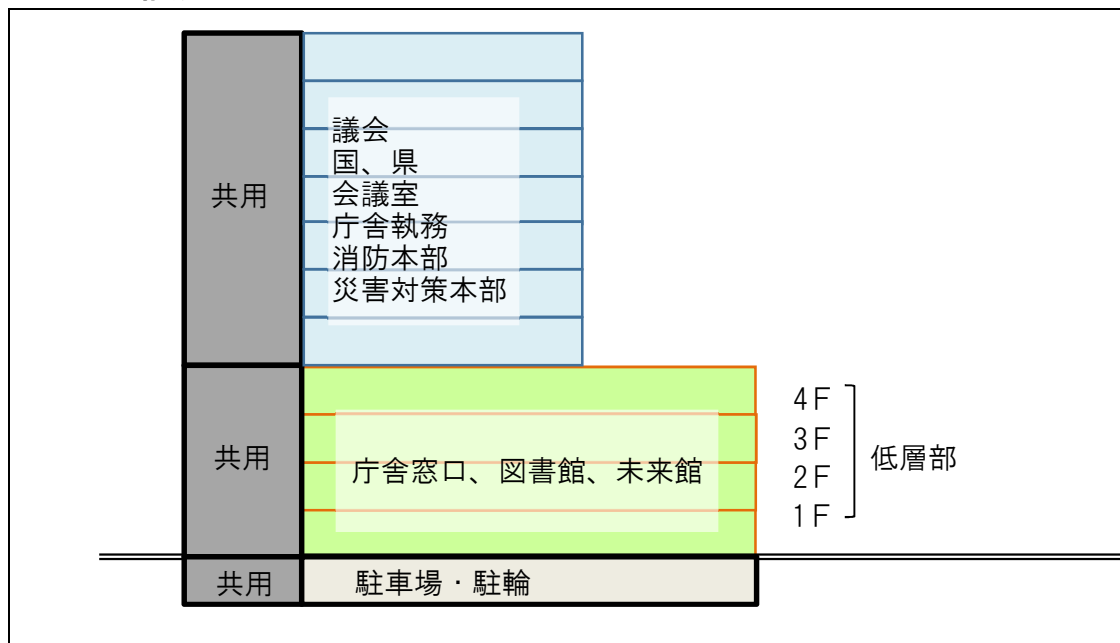
図書館、(仮称)未来館、市庁舎を始めとする各機能の連携を図ることにより、効率的なスペース活用が可能になるとともに、利用者へのサービス向上や職員の事務効率化が図られる構成とします。また、施設利用者や職員自らが空間の使い方を発見し、創造的な交流・運営が展開されるような施設を目指し、各機能間での連携効果が発揮しやすい構成とします。

(2) 建物構成のイメージ

複合施設の建物構成のイメージは、次のとおりです。

各機能のフロア配置の在り方等については、今後の検討により決定していくものとします。

ア フロア構成イメージ



庁舎窓口 1F パターン	庁舎窓口 4F パターン	庁舎窓口 1・2F パターン
<div>庁舎執務機能</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 窓口機能</div>	<div>庁舎執務機能</div> <div>融合 窓口機能</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 図書館・未来館</div>	<div>庁舎執務機能</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 図書館・未来館</div> <div>融合 窓口機能 図・未</div> <div>融合 窓口機能 図・未</div>
庁舎の利便性重視型	まちのにぎわい創出重視型	折衷型

4 外構計画

(1) 駐車場計画

ア 駐車場計画

複合施設の一般利用者の自動車及び公用車の駐車場への動線は、中町北停車場線（敷地南側の都市計画道路）を往来するバスとの交錯を避けるため、A-358号線（敷地北側道路）からのアクセスを前提に検討します。

図書館、（仮称）未来館、市庁舎の搬出入のためのトラック等の動線については、一般車や公用車との動線を分離するため、中町北停車場線（敷地南側の都市計画道路）からのアクセスを前提に検討します。

イ 想定駐車場台数

複合施設に必要な駐車台数は、450 台とします。ただし、駐車場整備にあたっては、既存の民間駐車場の活用についても併せて検討し、求められる駐車台数を充足できる方法を検討するものとします。

機能	駐車台数
図書館利用者	57
（仮称）未来館利用者	52
市庁舎利用者	100
その他施設利用者	49
市公用車（市議会議員用、特別職用を含む。）	140
その他公用車	53
計	451

(2) 駐輪場計画

ア 駐輪場計画

あらゆる交通手段によるアクセスの快適性を確保するため、駐輪場整備にあたっては、駐車場と同様、周辺に立地する民間の駐輪場の活用を含めて、必要な駐輪場を確保します。

5 防災計画

計画地を含む本厚木駅周辺地域は、「本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画（平成 28(2016)年策定）」において、災害時における現状の都市機能の課題を踏まえ、被害の最小化を図るための対策等を位置付けています。複合施設の整備においては、同計画に示された課題、対策等を踏まえた防災計画を検討します。

また、その検討に当たって、国土交通省による「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」に示された考え方等を参照し、災害時においても防災拠点として機能継続が可能な複合施設を目指します。

(1) 防災拠点施設としての役割

本厚木駅周辺には、5つの一時滞在施設（アミューあつぎ、東町スポーツセンター等）や情報伝達施設（本厚木駅北口広場）を設置しています。また、本厚木駅は、一日当たりの乗降客数が 15.3 万人（平成 29(2017)年度）と乗換駅のない鉄道駅では国内で最も多い駅の一つであり、企業や大学やの通勤・通学者が数多く利用しています。こうした立地環境に建設される複合施設は、災害発生時、一時滞在施設の開設状況や、鉄道・バスの運行状況等、様々な情報を収集、集約し、その情報を帰宅困難者、企業、大学等に適切に発信していく役割が求められます。その役割を担うため、複合施設が取り組む事項として次のものが挙げられます

ア 災害対応機能の強化

- (ア) 災害対策本部と消防本部を一体的に整備することにより、災害時における確かな初動体制を確保し、情報共有及び情報伝達を確実なものとする。
- (イ) 相模川等の氾濫による浸水対策や庁舎機能の業務継続能力を確保するため、災害対策本部・消防本部は、中層階に設置することとします。
- (ウ) 周辺の建物等から一時的に避難できるスペースを確保するため、屋内広場・屋外広場を整備します。

イ 災害時における機能の継続性

- (ア) 地震発生時においても倒壊することなく、機能継続を図るため、免震構造の採用を基本とします。
- (イ) 災害時に備え、食料や水等を備えた備蓄倉庫の設置を検討します。
- (ウ) 「厚木市洪水浸水ハザードマップ」や「厚木市内水浸水ハザードマップ」に示された想定浸水深に対応するための適切な措置を講じます。また、業務継続に必要な機械室・電気室等は、中高層階に設置することとします。
- (エ) 災害時の停電に対応するための非常用発電設備は、市庁舎と市消防本部それぞれで 72 時間以上の機能継続を可能とする設備とします。また、電力供給の寸断に備え、異なる変電所からの複数回線の受電を検討します。
- (オ) 災害時の排水設備を確保するため、非常用の汚水貯留槽の設置を検討します。また、給水設備については、業務継続に必要な 3 日分の水量を確保できる貯水槽の設置を検討します。
- (カ) 災害時の際の雑用水を確保するため、雨水貯留槽や井戸の設置を検討します。
- (キ) 災害時の救援物資搬送・負傷者搬送のため、ホバリングスペースの設置を検討します。

6 構造計画

(1) 耐震安全性の目標

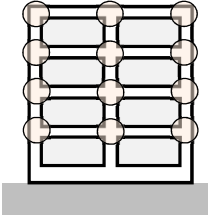
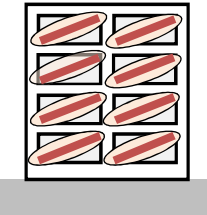
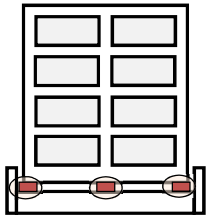
新庁舎整備基本構想において、「官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準（平成25(2013)年版）」による分類に準拠し、構造体の耐震安全性は「Ⅰ類」、建築非構造部材の耐震安全性は「A類」、建築設備の耐震安全性については「甲類」を確保することを決めました。複合施設の整備においても、同様の基準を満たし、耐震安全性に配慮した施設計画を目指します。

部位	分類	重要度係数	耐震安全性の目標	用途
構造体	Ⅰ類	1.5	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	庁舎、拠点病院など
	Ⅱ類	1.25	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	学校
	Ⅲ類	1.0	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	一般公共建築物など
建築非構造部材	A類		大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受入れの円滑な実施、又は危険物の管理の上で、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	
	B類		大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。	
建築設備	甲類		大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていると共に、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。	
	乙類		大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。	

(2) 構造形式の選択

耐震構造、制振構造、免震構造の架構種別の比較は次のとおりです。

複合施設は、災害時における災害対策・情報発信の拠点としての役割が求められるので、地震の揺れを抑制でき、地震発生時において、業務の継続性が高い免震構造の採用を基本とします。

	耐震構造	制振構造	免震構造
イメージ 図 ○：エネルギー吸収箇所			
概要	<p>構造物自体（柱・梁等）が地震に耐えられるような強度に造られており、地震で生じた揺れに耐えられるように設計された構造である。</p>	<p>建物に制振装置を組み込んで、主にこの制振装置が地震力を吸収する構造である。建物本体には軽微な損傷を生じる可能性はある。</p>	<p>構造物の基礎下に免震装置（免震ゴム等）を設置し、建物に入ってくる地震力を低減する。</p>
大地震時の揺れ方	<p>小刻みに激しく揺れる。揺れの大きさは上階ほど大きい。</p>	<p>揺れ方は耐震構造と同じだが、揺れの大きさは耐震構造より小さい。</p>	<p>建物全体が大きくゆっくりと揺れるので揺れの激しさは小さい。</p>
機能維持	<p>移動・転倒防止対策を講じても、家具や什器等の転倒が生じる可能性がある。</p>	<p>移動・転倒防止対策を講じても、安定の悪い什器等は、移動や転倒の危険性がある。</p>	<p>移動・転倒防止対策なしでも機能維持</p>
維持管理	<p>不要である。</p>	<p>ほとんど必要ないが、大地震後は、制振装置の臨時点検が必要である。</p>	<p>免震装置の5年に1回程度の定期点検及び大地震後の臨時点検が必要である。</p>
工事費用 （イニシャルコスト）	<p>100</p> <p>制振構造、免震構造に比べてコンクリートや鉄筋量は増えるが、制振装置、免震装置のコスト増より少ないので一番安価である。</p>	<p>100～105（耐震構造を100とした場合）</p> <p>耐震工事と比べると制振装置のコストが増加する。</p>	<p>105～110（耐震構造を100とした場合）</p> <p>耐震構造と比較すると、免震装置のコストが増加し、免震層1層分の躯体量が増加する。また、床付け面が深くなるため土工事や山留工事が増加する。</p> <p>免震層より上層階では地震力が減るため、柱梁断面が小さくなりコストが減る。</p>

(3) 構造種別の選択

複合施設の主な構造種別には、RC造（鉄筋コンクリート造）、SRC造（鉄骨鉄筋コンクリート造）、S造（鉄骨造）の採用が考えられます。各構造種別の概要は次のとおりです。

なお、構造種別の選択についても、今後の設計段階において適切な構造種別を決定することとします。

特性	構造種別		
	RC造	SRC造	S造
建物高さへの適応性	△	○	○
スパンの適応性	△	○	◎
耐震性	○	◎	△
耐火性	○	○	△
耐久性	○	○	△
床振動	○	○	△
遮音性	○	○	○
工期	○	△	◎
施工性	○	△	◎
経済性	○	△	◎

7 環境計画

複合施設は、延床面積が 40,000 m²を超える大規模な施設であり、エネルギーの消費量が大きくなることが想定されます。また、「厚木市地球温暖化対策実行計画」に示されるとおり、地球温暖化防止のため、低炭素のまちづくりに向けた環境負荷に配慮する必要があります。そのため、施設整備に当たっては、「厚木市緑の基本計画」や「建築物温暖対策計画書制度（CASBEE かながわ）」、「官庁施設の環境保全性基準」、「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」で示される考え方に沿った設備・環境計画を検討します。

(1) 環境評価の高い施設

- ア 環境負荷を軽減するため、CASBEE かながわ（建築物温暖化対策計画書制度）の上位ランク取得を目標とし、様々な環境配慮技術の導入を検討します。
- イ 一次エネルギー消費量の削減を目指し、ZEB Ready 認証を目標とします。
- ウ 複合施設には庁舎が含まれることから、「環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）計画指針（国土交通省官房官庁営繕部 平成 17(2005)年 3 月策定）」を踏まえた計画とします。

(2) 自然エネルギーの有効活用

- ア 複合施設は、延床面積 500 m²以上の新築の公共施設であるため、「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」に準拠し、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入を積極的に検討します。
- イ 蓄電設備の利用など、効果的なエネルギー利用が図られる施設を目指します。
- ウ エコボイドの設置による自然採光、自然通気の導入を検討します。
- エ ハイサイドライトやトップライト等による、自然光の取り入れによって照明エネルギーの削減を検討します。

(3) エネルギー・資源の有効利用

- ア 建物のエネルギー使用状況、運用状況をグラフ化できる BEMS の導入を検討します。
- イ 各機器の遠隔操作・故障監視を行うため、中央監視設備の設置を検討します。
- ウ 省エネルギー化を推進するため、LED 照明の採用を検討します。
- エ 照明の不要な電力消費を抑制するため、人感センサーの設置を検討します。

(4) 自然環境に配慮した地区全体の緑化促進

- ア 屋上緑化や壁面緑化など敷地内の積極的な緑化推進等によって、みどり豊かな景観づくりを目指します。

(5) エコマテリアルの使用

- ア 県産材による内装の木質化など、自然材料の地産地消を目指します。
- イ 建設副産物である再生砕石などのリサイクル材料の使用を検討します。

(6) 環境負荷の低減

ア 複層ガラスの使用などによる窓の断熱を検討します。

イ 熱負荷の低減のため、庇やルーバー等の設置を検討します。

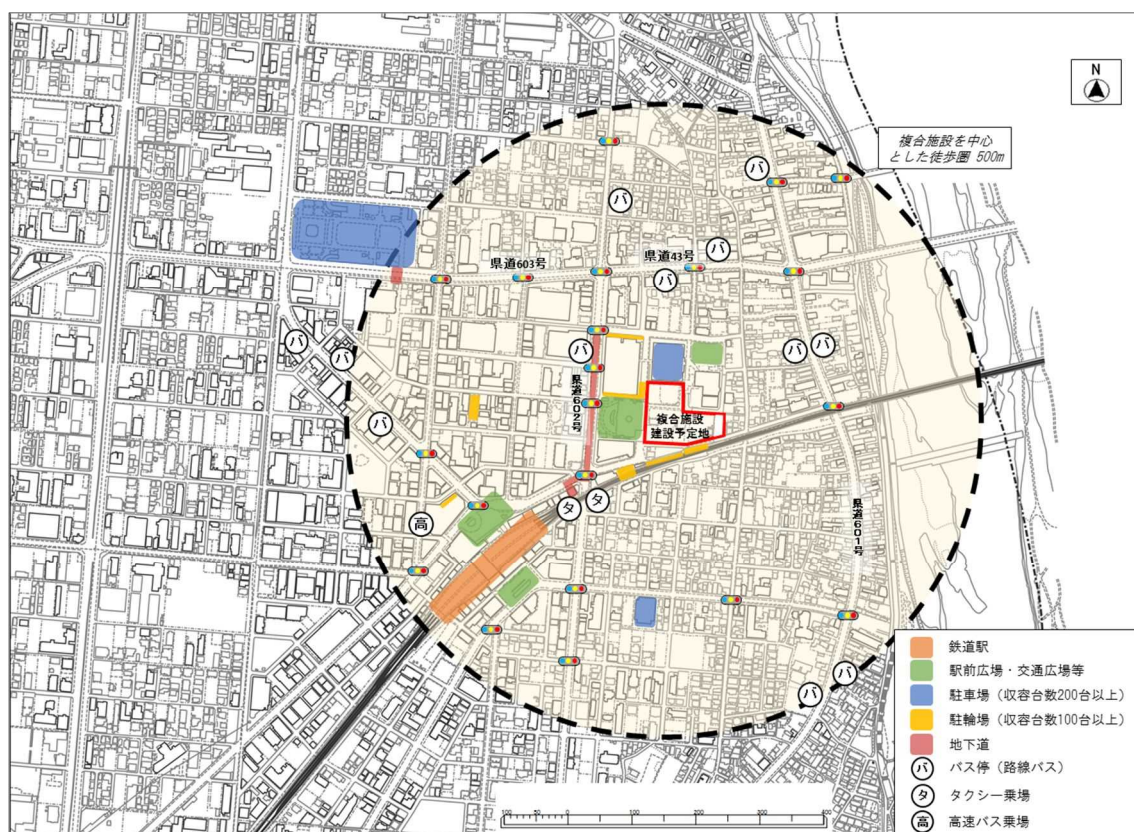
(7) 長寿命化

ア 施設の長寿強化を目指し、メンテナンスに配慮した設備方式の採用、モジュール設計等フレキシビリティの確保を踏まえた計画を検討します。

第5章 周辺整備の考え方（案）

1 計画地周辺の交通の現状

(1) 鉄道駅	本厚木駅
(2) 広場	本厚木駅前北口広場、本厚木駅前南口広場、厚木バスセンター、中町大型バス発着場
(3) 駐車場（200 台以上）	中町立体駐車場（548 台）、中央公園地下駐車場（500 台）、ミロード第 1 駐車場（245 台）
(4) 駐輪場（100 台以上）	7 箇所
(5) 地下道	本厚木駅東口地下道
(6) バス停	12 箇所（広場を除く。）
(7) 高速バス乗り場	1 箇所
(8) タクシー乗り場	4 箇所（広場を含む。）



2 交通広場の考え方

(1) 厚木バスセンター及び厚木サンパーク（人工地盤広場）の現状と課題

ア 現状

概要	通勤通学人口の増大に対応するため、路線バスの発着場及び市民の皆様の憩いの場として交通広場を整備
竣工年月	昭和 59(1984) 年 10 月（築 34 年）
面積	7,700 m ² （人工地盤広場 2,500 m ² を含む。）
運行本数／日	約 850 本／日（平成 30(2018) 年調査）
乗車バスバース数	7 バース
降車バスバース数	1 バース

イ 都市計画の指定状況

都市計画道路名	施設名称	計画面積
中町北停車場線	厚木バスセンター	7,700 m ² バス発着場部分 5,200 m ² 人工地盤広場 2,500 m ²

ウ 課題

(ア) ピーク時の乗り場の不足

厚木バスセンターは、朝の時間帯に乗り場が不足し、一部路線が本厚木駅北口の始発となっているため、時間帯によって乗り場が変わり、利用者にとって分かりづらい施設となっています。

(イ) 路線バス乗客待機列と歩行者等の錯綜

路線バスの乗客の並ぶ位置が明確になっていないため、路線バスの待機列と本厚木駅等の利用者が錯綜しており、歩行者や自転車が通行しにくい施設となっています。

(ロ) 厚木バスセンター出入口での歩行者等と路線バスの錯綜

厚木シティプラザ東側の厚木バスセンター出入口では、多くの歩行者や自転車が路線バスと錯綜しており、路線バスの定時運行や歩行者等の通行に支障を来しています。

(ハ) 路線バスの待機場所の不足

定時運行に必要な路線バスの待機場所が不足しています。

(ニ) 人工地盤広場の老朽化及びニーズの変化

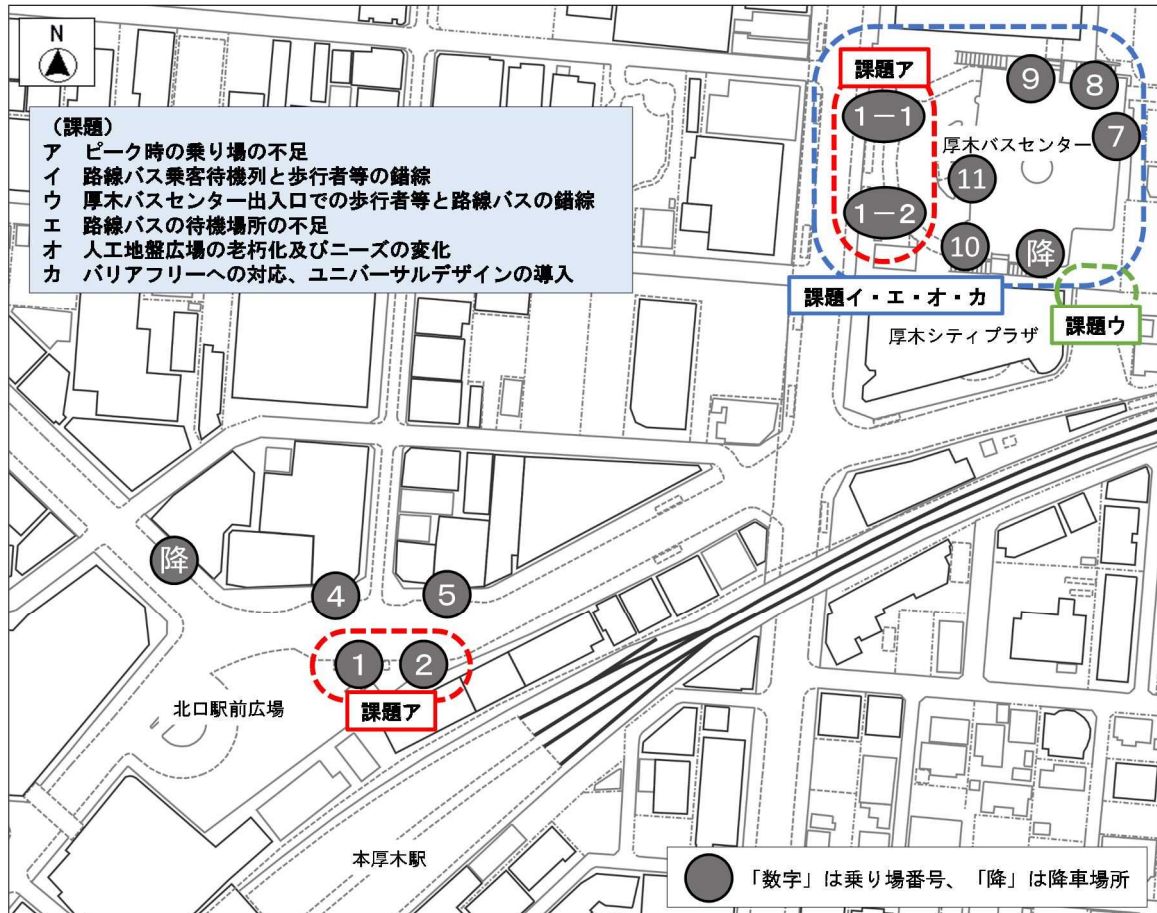
昭和 59(1984) 年に地元商店会及び自治会の催事広場や市民の皆様の憩いの場として整備した厚木サンパーク（人工地盤広場）は、整備から 30 年以上が経過し、雨漏り等の老朽化が進行しているとともに、広場のニーズも変化しています。

(ホ) バリアフリーへの対応、ユニバーサルデザインの導入

暗い照明や滑りやすく段差のある歩行者空間、案内表示の不足、バリアフリーへの対応が十分でないトイレなど、利用者にとって使いにくい施設となっています。

(2) 再整備の考え方

- ア 路線バス乗り場の統一
- イ 歩行者等の安全確保
- ウ 快適な路線バス待ち空間の創出
- エ 調和のある空間整備



厚木バスセンター



厚木サンパーク
（人工地盤広場）

3 厚木シティプラザの在り方

(1) 現状と課題

ア 現状

概要		利便性の高い新たなスタイルを提供するため、本厚木駅や商業施設に近接した位置に図書館を中心とする社会教育施設を整備		
設置場所		厚木市中町一丁目1番3号		
階数		地上9階、地下1階		
竣工年月		昭和59(1984)年10月（築34年）		
構造		鉄骨鉄筋コンクリート造		
用途地域		商業地域 高度利用地区		
敷地面積		2,209.31 m ²		
延べ床面積		11,220.27 m ² （容積率の対象外の床を含む。）		
法定建ぺい率		50%	法定容積率	500%
施設構成	8～9階	塔屋		
	7階	子ども科学館		
	6階	老人福祉センター寿荘、子ども科学館 ほか		
	5階	老人福祉センター寿荘		
	2～4階	中央図書館		
	1階	商業施設、中央図書館 ほか		
	地下1階	中央図書館		
所有者		厚木市ほか		
延べ床面積		（専用部分）約660 m ²		
寿荘	年間開館日数	359日（平成29(2017)年度実績）		
	利用者数	114,988人／年（平成29(2017)年度実績）		
	開館時間	9：00～19：00		
	管理運営	厚木市老人クラブ連合会及び（公財）厚木市シルバー人材センター		

イ 課題

- (ア) 建設から34年を経過しており、老朽化が進んでいます。
- (イ) 1階部分は、厚木市以外の複数の権利者が所有しています。
- (ウ) 現在の中央図書館及び子ども科学館については、複合施設へ移転することを方針として定めていますが、老人福祉センター寿荘(以下「寿荘」という。)を含めたその他の施設の在り方について検討する必要があります。

(2) 今後の在り方

- ア 今後の在り方について、引き続き、複数の権利者との意見交換を進めます。
- イ 寿荘は、施設稼働率が高く(平成29(2017)年度実績:53.2%)、高齢者の居場所となっていることから、超高齢社会の更なる進展を見据え、同機能の維持や公共施設の最適化について検討します。

4 中町立体駐車場の在り方

(1) 現状と課題

ア 現状

概要		市街地再開発による商業施設の出店に伴い、大型の立体駐車場を整備		
設置場所		厚木市中町一丁目4番2号		
階数		地上5階		
竣工年月		昭和56(1981)年10月（築37年）		
構造		鉄骨造		
用途地域		商業地域		
敷地面積		4,052.64 m ²		
延べ床面積		14,670.39 m ²		
法定建ぺい率		80%	法定容積率	400%
施設構成	平面屋外	自転車駐車場（バイクを含む。）		
	1～5階	自動車駐車場		
駐車台数		548台		
開場時間		24時間		
利用状況		534,445台／年（平成28(2016)年度実績）		
所有権		土地：厚木市 建物：公益財団法人厚木市環境みどり公社		
管理運営		公益財団法人厚木市環境みどり公社		

イ 課題

- (ア) 建設から37年を経過しており、老朽化が進んでいます。
- (イ) 建設当時と比べ自動車の規格が大型化しており、近年整備された駐車場よりも高さや1台当たりの駐車スペースが狭い駐車場となっています。
- (ウ) 隣接する商業施設の大規模小売店舗立地法の対象となる駐車場となっています。
- (エ) 複合施設の整備に伴い、更なる駐車場需要の増大が見込まれます。

5 中町大型バス発着場の在り方

(1) 現状と課題

ア 現状

概要	保健福祉センターの検診車両や本厚木駅周辺に点在する企業バスや観光バスなどを集約するため、暫定利用として大型バスの発着場を整備		
設置場所	厚木市中町一丁目4番3号		
供用開始年月	平成30(2018)年4月(1年)		
用途地域	商業地域		
敷地面積	約1,575 m ²		
法定建ぺい率	80%	法定容積率	400%
駐車台数	大型バス、検診車9台		
開場時間	6:00~22:00		
利用状況	5,420台/10カ月 (平成30(2018)年4月から平成31(2019)年1月まで)		
所有者	厚木市		
管理運営	一般社団法人厚木市観光協会及び厚木市		

イ 課題

- (ア) 暫定利用期間内において、当該地を利用していない企業バスや観光バスの更なる利用促進を図る必要があります。
- (イ) 中町第2-2地区周辺の施設との一体的な活用方法を検討する必要があります。

6 本厚木駅前東口地下道の在り方

(1) 現状と課題

ア 現状

概要	本厚木駅周辺から交通広場へ往来する歩行者のための安全施設として整備	
認定路線	市道A－1号線	
建設年	昭和57(1982)年	※平成4(1992)年に延伸
総延長	236m	※昭和57(1982)年当時は160m
幅員	8～13.5m	
出入口	15箇所	
開放時間	5：30～23：20	
管理	厚木市	

イ 課題

- (ア) 関係法令の規制により地下街としての利用はできない構造となっています。
- (イ) 中心市街地の歩行者の回遊性を高めるため、本厚木駅前東口地下道（以下「地下道」という。）の更なる利用促進を図る必要があります。
- (ウ) 地下道から本厚木駅や周辺施設へのアクセス性を高めるため、バリアフリーへの対応を進める必要があります。

(2) 今後の在り方

ア 本厚木駅、厚木バスセンター、複合施設を地下レベルでも往来できるよう、複合施設までのアクセス性の向上を検討します。

イ バリアフリーへの対応や分かりやすい案内サインの充実に努め、地下道を活用した中心市街地の回遊性の向上に努めます。

7 周辺道路の整備計画

中町第2-2地区周辺において、バスの円滑な通行、歩行者や自転車の安全な動線の確保、さらには新たな交通需要へ対応するため、第8次厚木市道路整備三箇年計画において、周辺の既存道路の拡幅や新規道路の新設に関する整備計画が次のとおり位置付けられています。

今後、関係権利者と意見交換を図りながら、同計画の重点プロジェクト「中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業」を着実に実施し、複合施設へのスムーズな交通動線や周辺交通の円滑化、周辺商業施設への回遊性を確保します。

第8次厚木市道路整備三箇年計画（平成30(2018)年3月）抜粋：重点プロジェクト

Pickup

■新たなアクセス道路の整備 重点プロジェクト①

中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業

中町第2-2地区の整備に合わせ周辺アクセス道路の整備が不可欠です。本整備計画はバスの円滑な通行や歩行者・自転車の交通動線を確保し、新たな交通需要にも対応できる新設道路も含め、周辺アクセス道路の整備計画を提案するものです。今後、事業担当課と協議し、地区周辺道路網の拡充を図ります。

期待される効果

交通
円滑化

歩行
空間
整備



厚木バスセンター入口



総合福祉センター入口交差点



中町立体駐車場地先



本厚木東口交差点

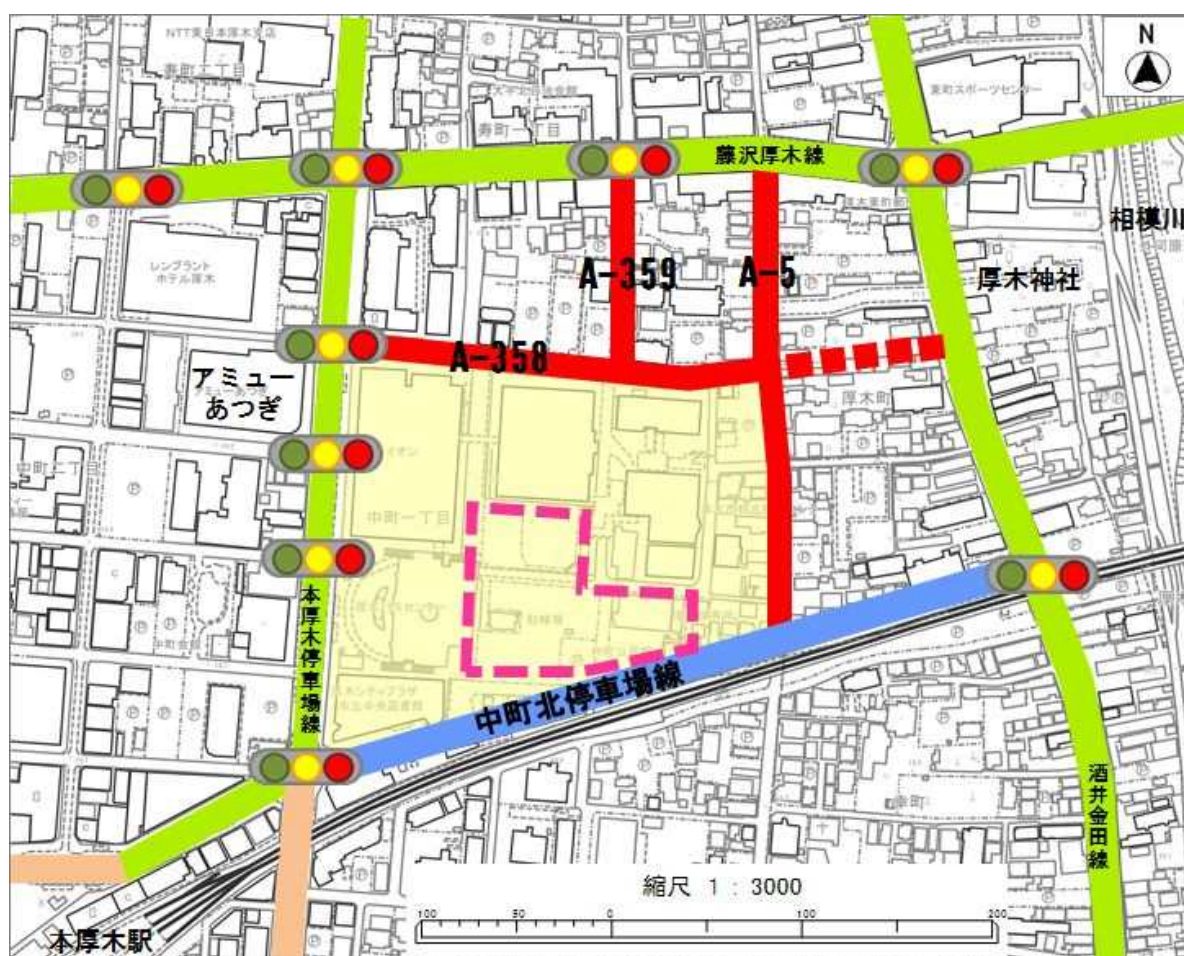


市道A-5



中町北停車場線東方面

(1) 中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業

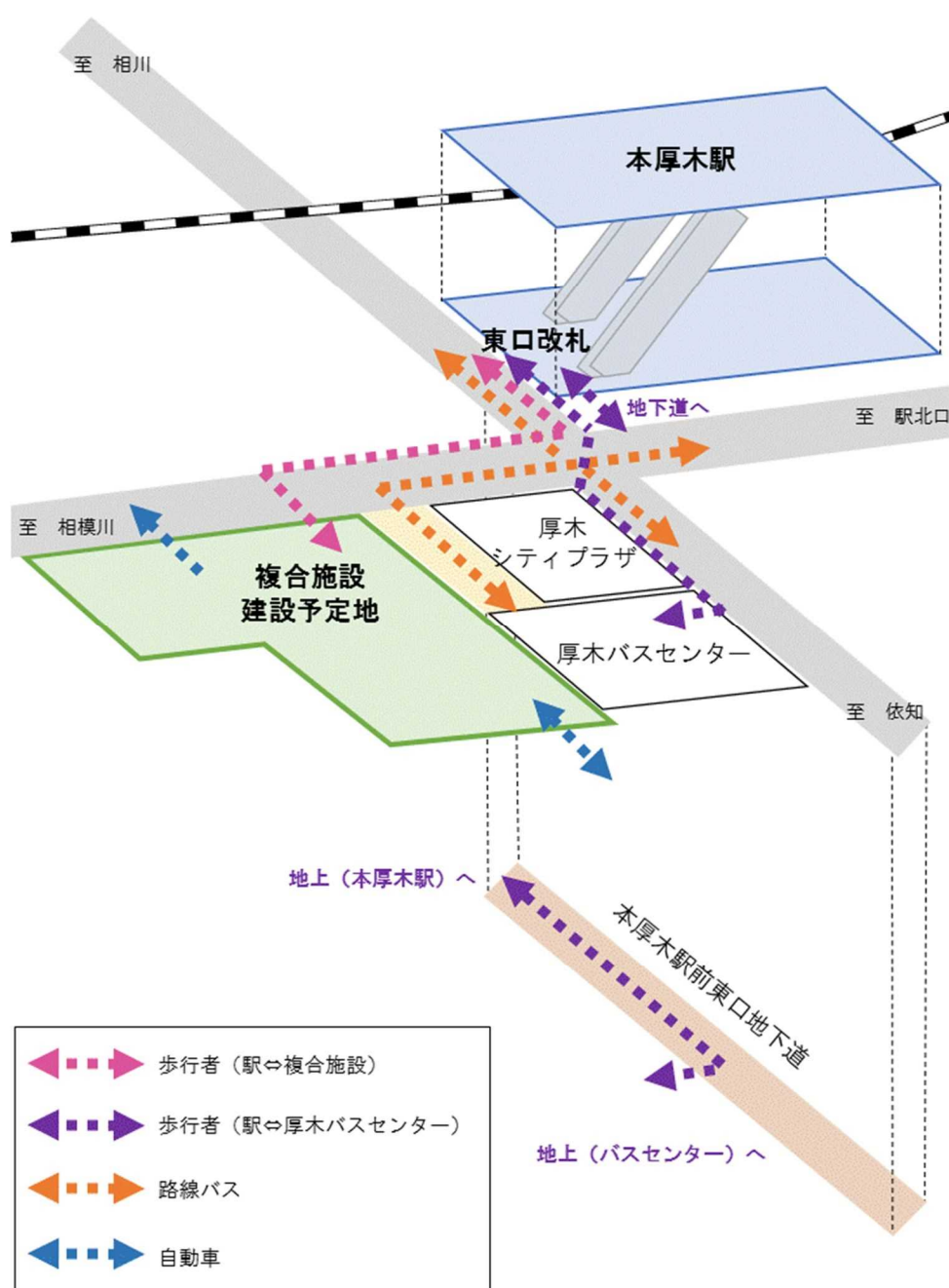


8 本厚木駅との連携

複合施設は、本厚木駅東口に位置するため、市外からも多くの利用者が来館することが予想されます。

本厚木駅は、昭和 52(1977) 年に高架化されて以降、1 階に改札、2 階にホームという構造となっており、駅周辺の市街地とは地上レベルでつながっています。また、駅周辺にある商業施設の多くは、地上レベルで建物内に集客しています。

こうしたことから、本厚木駅や周辺商業施設の利用者の利便性を考慮し、自動車、路線バス、歩行者などの様々な通行者の円滑かつ安全な交通を確保するため、それぞれの動線を明確にしていける必要があります。



第6章 事業計画（案）

1 複合施設の規模

機 能	計画規模㎡
(1) 連携機能（専用面積）	
ア 案内・相談	
イ 展示・交流	
ウ その他	
(2) 図書館機能（専用面積）	
ア エントランスエリア	
イ 開架・閲覧エリア（大人向け）	
ウ 開架・閲覧エリア（子ども・10代向け）	
エ 書庫・倉庫エリア	
オ その他	
(3) （仮称）未来館機能（専用面積）	
ア 屋上	
イ 屋外	
ウ フィールドプレイコーナー	
エ くらしエクスペリエンスコーナー	
オ ワンダーコミュニケーションコーナー	
カ 実験の場	
キ 活動の場	
ク 創造の場	
ケ 交流の場	
(4) 庁舎機能（専用面積）	
ア 窓口機能	
イ 事務機能	
ウ 議会機能	
エ 災害対応機能	
オ その他諸室（シャワー室、印刷室、記者クラブ室等）	
(5) その他機能（専用面積）	
ア 消防本部	
イ 国県等その他業務施設（想定）	
(6) 共用機能	
ア 移動空間面積（廊下、エレベータ、階段室等）	
イ サービス空間（トイレ、給湯室）	
ウ 機器諸空間（電気室、空調機室、機械室）	
(7) 駐車場	
計	

2 概算事業費

(1) 建設工事費

ア 建設工事費

今後の検討の進捗状況や物価変動など社会経済情勢の変化により変更する可能性があります。また、外構工事や周辺整備費用、什器整備費用、移転費用等は、今後の設計段階において検討するものとします。

機 能	規 模	事業費 (税込)
連携機能		
図書館機能		
(仮称) 未来館機能		
市庁舎機能		
その他機能		
共用機能		
駐車場		
計		

※表中の各施設規模は想定値です。

イ その他

建設工事費以外に要する費用は、概算で次のとおりとなります。

項 目	事業費 (税込)
調査設計費、土地整備費等	
各種アドバイザー費等	
予備費	
展示設計・整備費、備品購入費等	
計	

(2) 財源計画

ア 市庁舎建設等基金の活用

市庁舎の建設に必要な経費を積み立て、将来世代にわたる財政負担の平準化を図るため、平成 5(1993)年度から設置している庁舎建設等基金を積極的に活用するものとします。

平成 29(2017)年度末基金残高	約 22.8 億円
--------------------	-----------

イ 地方債の活用

庁舎建設等基金と同様に、将来世代にわたる財政負担の平準化を図るため、地方債を活用するものとします。地方債の活用にあたっては、防災対策事業や公共施設等適正管理推進事業など、本市の財政状況に最も適した地方債を活用します。

ウ 補助金等の活用

本市の財政負担を可能な限り低減させるため、活用できる助成制度の有無について、引き続き研究するものとします。

3 整備手法

(1) 整備手法の選定にあたっての基本的考え

ア 整備手法の検討方法について

複合施設の整備手法については、総事業費が10億円以上となることが見込まれることから、「厚木市PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱（平成29(2017)年4月策定）」に基づき検討します。

イ 整備手法の選定

厚木市新庁舎整備基本構想（平成30(2018)年9月策定）（以下「基本構想」という。）に示したとおり、①できるだけ早期に整備できること、②適正かつ効果的にライフサイクルコストを縮減できること、③事業者選定の透明性や客観性が確保できることを考え方の基本として、基本構想で想定した4つの手法にDBO、DB+O方式を加えた次の5つの方式について検討し、総合的に最も効果が高い手法を選定します。

(ア) 従来型方式

市が資金調達を行い、設計、建設、維持管理の各段階において仕様を定め、個別に発注する方式。

(イ) PPP方式

a PFI (Private Finance Initiative)方式

民間事業者が資金を調達し、設計、建設、維持管理・運営を一括して性能発注する方式。

b DBO、DB+O (Design Build Operate)方式

市が資金調達を行い、設計、建設、維持管理・運営を一括で性能発注する方式。維持管理・運営を建設・設計と分けて別発注とし、DB+O方式とする場合も含むこととします。

c DB (Design Build)方式

市が資金調達を行い、設計、建設を一括で性能発注する方式。

d ECI (Early Constructor Involvement)方式

設計段階から施工者が参画し、施工の実施を前提として設計者に技術協力する方式。

ウ 整備手法の定量的評価

(ア) 簡易シミュレーションによるVFM算定の前提条件

整備手法の選定にあたっては、①従来方式、②PFI方式、③DBO、DB+O方式、④DB方式、⑤ECI方式の優位性について比較するものとし、内閣府「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引（平成28(2016)年3月策定）」における「別紙5簡易な検討の計算表」に基づく簡易シミュレーションを行います。

本シミュレーションでは、①における整備費、維持管理運営費を設定の上、②から⑤までの各手法の導入による整備費、維持管理運営費の削減率の見込みや、整備費の調達方法（起債、民間資金、一般財源）によって、どれだけのVFM (Value For Money) が得られるか簡易的に試算します。

(イ) 簡易シミュレーションによるVFM算定結果

略

エ 整備手法の定性的評価

整備手法の定性的評価については、厚木市新庁舎整備基本構想に述べたとおり、次の観点から評価を行います。

(ア) できるだけ早期に整備できること

現庁舎が抱える老朽化、分散化及び狭あい化の解消や災害対応力の強化など、様々な課題を解決するため、できるだけ早期に建て替える必要があります。各方式による想定工期は、次のとおりとなります。

方式	想定工期	従来方式と比較して長くなる要因
①従来方式	6年3ヵ月	
②PFI方式	7年4ヵ月	導入可能性調査、事業者選定
③DBO、DB+O方式	6年5ヵ月	事業者選定
④DB方式	6年11ヵ月	基本設計者選定、実施設計者選定
⑤ECI方式	7年4ヵ月	設計者選定、施工予定者選定

(イ) 適正かつ効果的にライフサイクルコストを削減できること

複合施設の整備に当たっては、市民サービスの低下を招くことのないよう、本市の財源負担を可能な限り低減させる必要があります。上記の簡易的VFM算定結果による15年間の想定支払総額（現在価値化後）は、次のとおりとなっています。

方式	想定支払総額	従来方式との差額、VFM（現在価値化後）
①従来方式	億円	—
②PFI方式	億円	億円、 %
③DBO、DB+O方式	億円	億円、 %
④DB方式	億円	億円、 %
⑤ECI方式	億円	億円、 %

(ロ) 事業者選定の透明性や客観性が確保できること

事業者選定に当たっては、いずれの方式においても、適切な執行方法により、透明性や客観性は確保できるものと考えられます。

オ 整備手法に関するアンケート調査結果

(ア) 調査目的

「PPP/PFI 優先的検討に係る簡易評価及び詳細評価の一体的検討に係る基準について」に基づき、市場調査を行うことを目的とし、PPP/PFI事業の実績が多くある設計、施工、ビル管理、図書館運営、科学館運営、金融機関等に対して、整備手法等に関するアンケート調査を行いました。

アンケート調査に当たっては、図書館、（仮称）未来館、庁舎の各基本構想及び敷地条件やスケジュール等を示し、民間事業者の参画意向等について調査しました。

(イ) アンケート調査期間

平成31年2月7日～平成31年2月15日まで

(ロ) 送付対象者数・回答者数

- a 送付対象者 39社
- b 回答者数 27社（回収率69.2%）

4 整備スケジュール（目標）

(1) 複合施設の整備スケジュール

現段階の整備スケジュールは、次のとおりとします。

2025年度の竣工を目指すものですが、今後の検討の進捗状況等により、変更になる可能性があります。

なお、本整備スケジュールについて、市民の皆様の御理解をいただきながら、今後も引き続き検討していきます。

平成 31 (2019) 年度	・ 基本設計準備 ・ 権利者との意見調整 等
2020～21 年度	・ 基本設計（約 1 年）
2021～22 年度	・ 実施設計（約 1 年）
2023～25 年度	・ 工事着手（約 2.5 年～） ・ 複合施設本体工事完了 ・ 移転作業 ・ 供用開始

		平成 31 (2019) 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
複合施設	基本設計	準備								
	実施設計			準備						
	建設工事									
	移転作業									

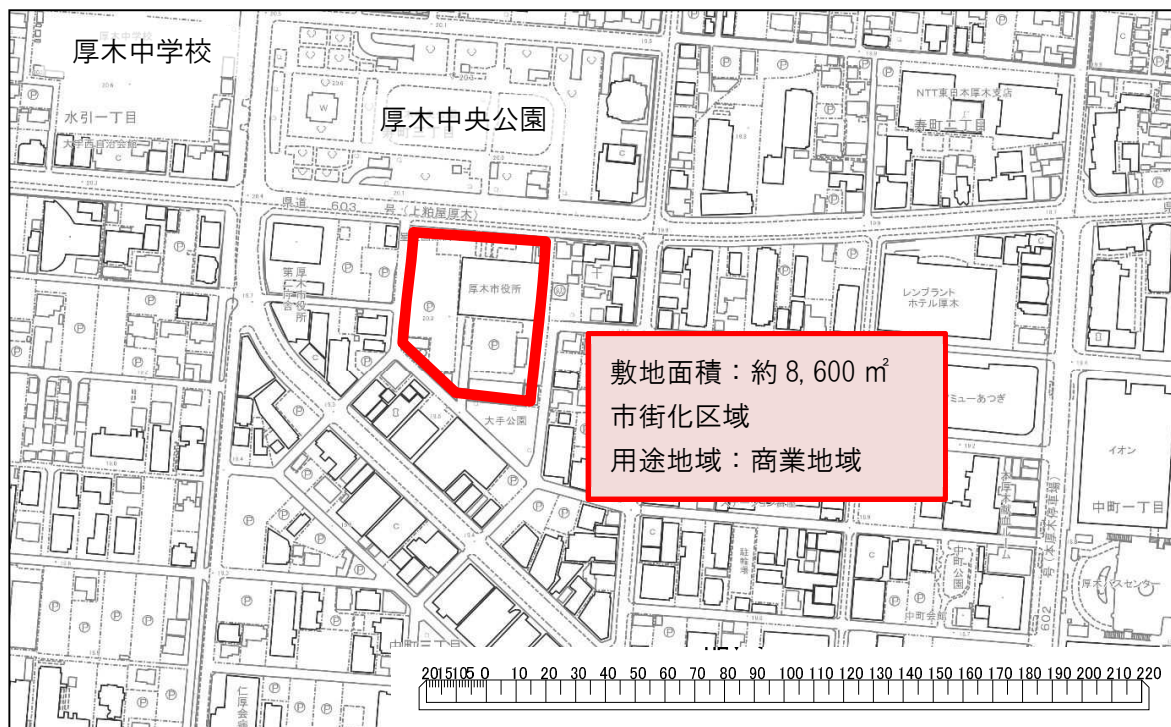
(2) 周辺環境の整備スケジュール

略

第 7 章 その他検討事項

1 現本庁舎敷地の跡地利用

(1) 現本庁舎周辺の状況



(2) 現本庁舎敷地の跡地利用の基本的考え方

現庁舎跡地利用を考える上で、「財源確保」と「まちへの影響」を検討する必要があります。

ア 財源確保

複合施設の建設費用及び維持管理に掛かる費用等の財源を確保するため、民間事業者への土地の売却や定期借地を考えることができます。

土地の売却については、まとまった資金を一括で確保できるため、複合施設の建設に必要な費用の財源に充てることができます。

定期借地については、長期にわたって、平準的に資金を調達することができるため、複合施設の維持管理に掛かる費用の財源に充てることができます。また、借地期間満了後、土地は更地として市に返還されます。

イ まちへの影響

現本庁舎敷地は、中心市街地の一団の市有地であるとともに、隣接した厚木中央公園や厚木中央公園地下駐車場など、既存の公共インフラが比較的充実していることから、文化会館や消防署本署の建て替えを始め、本市のにぎわい創出や安心・安全の強化などのまちづくりの課題解決に寄与する公共施設の新設、移転の可能性について検討する必要があります。既存の公共施設を本厚木駅に

近接する現本庁舎敷地に移転した場合は、市民の皆様の利便性向上やコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに寄与するだけでなく、移転元の土地建物を売却することにより、移転に必要な費用の財源とすることができると考えられます。

一方、土地の売却又は定期借地により現本庁舎敷地に民間施設を整備する場合は、周辺地域、周辺施設への影響を考慮し、適切な施設を誘導するための基準や制度等が必要となります。

現庁舎跡地の跡地利用については、様々なパターンが考えられることから、財源確保とまちづくりへの影響の観点から、今後更なる検討を行い、現庁舎跡地の利活用の方針を決定します。

(3) 現本庁舎敷地の跡地利用のパターン

土地の 権利	建物の 権利	検討事項 [A:財源確保に関する事項 B:まちへの影響に関する事項]	他市区事例
公共	公共 (新設)	A:財源確保は見込めない B:市民ワークショップ、民間企業へのヒアリング等を踏まえた新たなまちの拠点施設の整備が可能	立川市庁舎
公共	公共 (移転)	A:財源確保は見込めない B:老朽化した公共施設を当敷地に移転することで、施設の機能向上及び機能集約によるまちのコンパクト化に寄与することが可能	長浜市庁舎
公共	民間	A:長期間にわたる、平準的な資金調達が可能 B:活用方法に関するプロポーザルを行い、適切な用途の施設を整備することでまちのにぎわい向上に寄与することが可能	足立区庁舎 豊島区庁舎
民間	民間	A:一括でまとまった財源を確保することができる B:売却先となる民間企業を選定するうえで、周辺地域への影響を考慮したルールや制度、基準等が必要となる	深谷市庁舎

(4) 跡地利用に関する先行事例

自治体名	跡地活用用途
立川市庁舎	立川市子ども未来センター(子育て支援機能/市民活動支援機能/文化芸術支援機能/行政窓口/にぎわい創出/)
長浜市庁舎	産業文化交流拠点施設(中央図書館機能・公民館機能・産業支援機能等)
足立区庁舎	創造拠点施設(劇場機能・SOHO機能・オフィス機能・スタジオ機能・雇用促進機能・ギャラリー機能)
豊島区庁舎	文化賑わい拠点施設(オフィス機能・シネマコンプレックス等ホール機能)
深谷市庁舎	食品開発研究施設(研究開発センター機能等)

2 今後の検討課題

基本計画の内容を踏まえ、複合施設の早期実現に向け次の事項について、今後検討を進めるものとします。

(1) 施設計画関連

- ア 敷地整備の条件整理の検討
- イ 国県等その他業務施設との一体整備の検討
- ウ 維持管理・運営計画の検討
- エ フロア構成の検討
- オ 駐車場及び駐輪場の整備計画の詳細検討
- カ 各機能の連携促進の具体化に向けた条件整理

(2) 事業計画関連

- ア 補助制度の活用検討
- イ 維持管理・運営計画の検討

(3) その他

- ア 交通広場の再整備の検討
- イ 厚木シティプラザの在り方の検討
- ウ 中町立体駐車場の在り方の検討
- エ 中町大型バス発着場の在り方の検討
- オ 本厚木駅前東口地下道の在り方の検討
- カ 周辺道路整備の事業推進
- キ 現本庁舎敷地の活用検討